# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日


上場会社名　日本精化株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4362　URL　http://www.nipponseika.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役執行役員社長　(氏名) 矢野 進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長　(氏名) 深瀬 真一　TEL 06-6231-4781


定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 24,942 | 2.1 | 1,325 | △17.3 | 1,533 | △11.8 | 883 | △12.5 |
| 23年3月期 | 24,437 | △11.3 | 1,602 | △50.2 | 1,740 | △48.5 | 1,009 | △34.9 |

(注)包括利益　24年3月期　1,069百万円　(43.2%)　23年3月期　746百万円　(△62.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 37.18 | ― | 3.7 | 5.0 | 5.3 |
| 23年3月期 | 42.51 | ― | 4.3 | 5.6 | 6.6 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 31,358 | 24,329 | 76.1 | 1,004.90 |
| 23年3月期 | 30,548 | 23,807 | 76.6 | 984.93 |

(参考) 自己資本　24年3月期　23,866百万円　23年3月期　23,392百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 2,798 | △1,280 | △544 | 3,151 |
| 23年3月期 | 822 | △1,080 | △542 | 2,175 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | ― | 11.00 | ― | 11.00 | 22.00 | 522 | 51.8 | 2.2 |
| 24年3月期 | ― | 11.00 | ― | 11.00 | 22.00 | 522 | 59.2 | 2.2 |
| 25年3月期(予想) | ― | 10.00 | ― | 10.00 | 20.00 | | 52.8 | |

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,000 | △5.7 | 580 | △13.4 | 650 | △8.6 | 340 | △21.3 | 14.31 |
| 通期 | 25,000 | 0.2 | 1,400 | 5.6 | 1,550 | 1.1 | 900 | 1.9 | 37.89 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 25,372,447 株 | 23年3月期 | 25,372,447 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 1,622,117 株 | 23年3月期 | 1,621,704 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 23,750,497 株 | 23年3月期 | 23,751,093 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 9,484 | △1.2 | 614 | △23.9 | 928 | △36.5 | 608 | △42.5 |
| 23年3月期 | 9,596 | 0.4 | 807 | △17.2 | 1,462 | 8.9 | 1,058 | 23.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 25.61 | ― |
| 23年3月期 | 44.56 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 25,726 | 20,663 | 80.3 | 870.05 |
| 23年3月期 | 24,194 | 20,519 | 84.8 | 863.95 |

(参考) 自己資本 24年3月期 20,663百万円 23年3月期 20,519百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……５
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……７
（１）会社の経営の基本方針 ……７
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 ……７
（３）会社の対処すべき課題 ……７
４．連結財務諸表 ……８
（１）連結貸借対照表 ……８
（２）連結損益及び包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）追加情報 ……18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（連結貸借対照表関係） ……19
（連結損益及び包括利益計算書関係） ……20
（セグメント情報等） ……21
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……30
（４）継続企業の前提に関する注記 ……32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の被害により混乱したサプライチェーンの立て直しや、各種の政策効果などを背景に、緩やかな持ち直しの動きもみられます。しかし、欧州の政府債務問題を背景とした景気の下振れリスク、また、電力供給の制約や為替レート・株価の変動など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。しかしながら、工業用製品事業において、植物性油脂等の販売が増加したことにより売上高は増加いたしましたが、中国での設備増強に伴う生産休止期間の影響もあり、利益が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は249億４千２百万円（前期比2.1%増）と増加しましたが、利益面では営業利益13億２千５百万円（同17.3%減）、経常利益15億３千３百万円（同11.8%減）、当期純利益８億８千３百万円（同12.5%減）と減益となりました。

（セグメント情報）

①　工業用製品事業

当セグメントにおきましては、植物性油脂等の販売が増加したことにより売上高は増加いたしましたが、中国での設備増強に伴う生産休止期間の影響もあり、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は175億４千６百万円（前期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は９億５千３百万円（同25.6%減）となりました。

②　家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、業務用石鹸・洗浄剤の販売が減少したことにより売上高が減少したものの、たな卸資産の評価下げに伴う費用の減少により利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は53億８百万円（前期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は１億５千８百万円（同108.7%増）となりました。

③　不動産事業

当セグメントにおきましては、不動産の販売は微増となりましたが、マンション分譲事業における販売費用が減少したため、利益は改善いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は12億２千万円(前期比7.7%増)、セグメント利益（営業利益）は６千７百万円（同24.9%増）となりました。

④　その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は８億６千６百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益（営業利益）は１億４千６百万円（同23.7%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、震災復興関連の需要の下支えもあり、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化、電力供給の制約などの懸念も残っており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、ビタミンＣ誘導体等の新規生理活性物質の拡販、植物性原料を起源とする高機能油剤「ＬＵＳＰＬＡＮ」「ＰＬＡＮＤＯＯＬ」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「ＮＥＯＳＯＬＵＥ－ＡＱＵＬＩＯ」等の「ＮＥＯＳＯＬＵＥ」シリーズの拡販、ｃＧＭＰ（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。また、加古川東工場に新設するプラントの稼動により、生産能力の増強を図ります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「ＮＳＣ」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、コスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹸・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、新製品の開発に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成25年３月期においては、連結売上高250億円（当期比0.2％増）、連結営業利益14億円（同5.6％増）、連結経常利益15億５千万円（同1.1％増）、連結当期純利益９億円（同1.9％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ８億９百万円増加し、313億５千８百万円となりました。

これは主として、販売用不動産の減少などにより流動資産が２億４千４百万円減少し、建設仮勘定の増加などにより固定資産が10億５千４百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ２億８千７百万円増加し、70億２千９百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が２億９千３百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ５億２千１百万円増加し、243億２千９百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上８億８千３百万円及び配当金の支払５億２千２百万円により株主資本が３億５千３百万円増加し、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの増加によりその他の包括利益累計額が１億２千万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ９億７千５百万円増加し、31億５千１百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ19億７千６百万円収入が増加し、27億９千８百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上15億１千４百万円、減価償却費の計上８億１千７百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加11億２千万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ２億円支出が増加し、12億８千万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少15億２千７百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ１百万円支出が増加し５億４千４百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少５億２千２百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 68.9 | 75.8 | 73.5 | 76.6 | 76.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 40.9 | 41.8 | 54.3 | 41.0 | 42.9 |
| 債務償還年数（年） | 1.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 120.7 | 138.4 | 848.6 | 216.7 | 805.9 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元に繋がるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、１株当たり11円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は22円、連結配当性向は59.2％となります。また、次期の年間配当金は１株当たり20円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①　事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・動力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②　為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③　海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④　　株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を38億７千５百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は９億４百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

２．企業集団の状況

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社８社により構成されており、工業用及び医薬・化粧用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

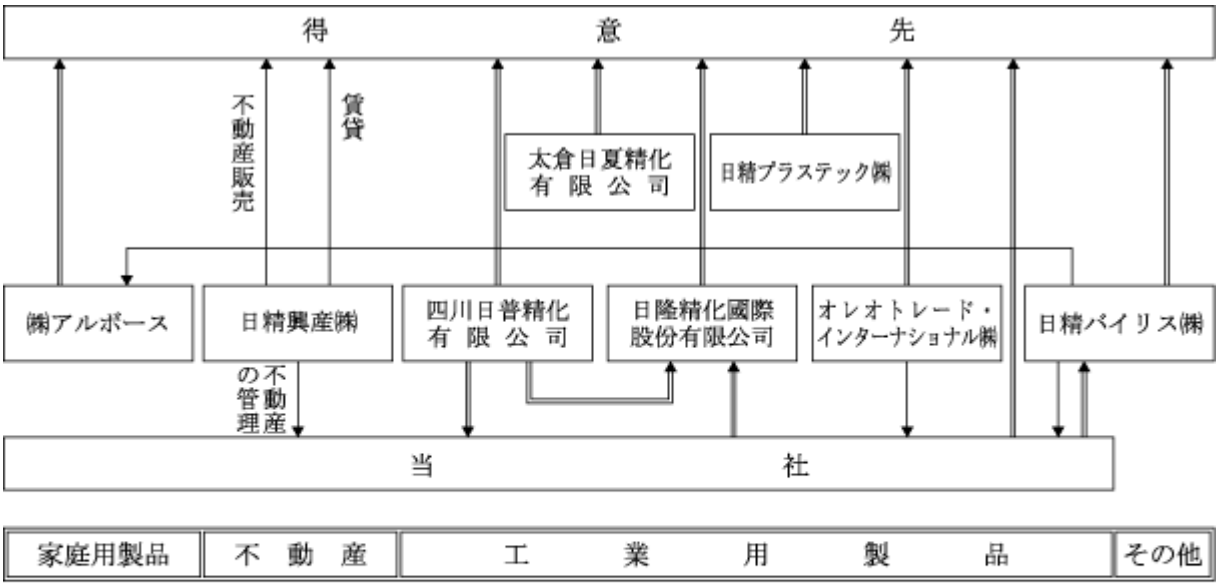
工業用製品　当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アマイド」及び「レンズ用コーティング剤」を製造販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラステック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。日隆精化國際股分有限公司では当社及び四川日普精化有限公司から輸入した「レンズ用コーティング剤」を販売しております。

家庭用製品　当社及び㈱アルボースが製造販売しております。

不動産　日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。

その他　日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。




（注）上図の印は下記のとおり意味しております。

製品の流れ

原材料等の流れ

連結会社

セグメント

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針、（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標、（３）会社の対処すべき課題は、平成20年３月期決算短信（平成20年４月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nipponseika.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,599,027 | 4,353,400 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,485,809 | 6,541,579 |
| 商品及び製品 | 1,918,449 | 1,807,168 |
| 販売用不動産 | 708,340 | 128,438 |
| 仕掛品 | 1,259,480 | 1,150,710 |
| 仕掛販売用不動産 | 430,787 | 154,190 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,647,764 | 1,616,500 |
| 繰延税金資産 | 276,182 | 163,421 |
| その他 | 317,022 | 474,195 |
| 貸倒引当金 | △18,934 | △10,282 |
| 流動資産合計 | 16,623,929 | 16,379,323 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,784,118 | 9,155,651 |
| 減価償却累計額 | △5,469,969 | △5,678,568 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,314,149 | 3,477,082 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,933,873 | 11,313,997 |
| 減価償却累計額 | △10,926,986 | △10,296,458 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,006,886 | 1,017,539 |
| 土地 | 3,906,943 | 3,906,943 |
| 建設仮勘定 | 167,688 | 1,073,463 |
| その他 | 2,395,413 | 2,290,411 |
| 減価償却累計額 | △1,982,885 | △1,980,911 |
| その他（純額） | 412,528 | 309,500 |
| 有形固定資産合計 | 8,808,196 | 9,784,529 |
| 無形固定資産 | 380,786 | 400,039 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,268,719 | 4,324,185 |
| その他 | 467,240 | 470,474 |
| 投資その他の資産合計 | 4,735,959 | 4,794,660 |
| 固定資産合計 | 13,924,943 | 14,979,229 |
| 資産合計 | 30,548,872 | 31,358,553 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,390,922 | 3,490,959 |
| 未払金 | 785,750 | 483,214 |
| 未払法人税等 | 95,601 | 271,277 |
| 繰延税金負債 | 2,925 | 959 |
| 賞与引当金 | 366,537 | 330,513 |
| 役員賞与引当金 | 37,053 | 32,573 |
| 設備関係未払金 | 353,976 | 944,826 |
| その他 | 652,117 | 423,800 |
| 流動負債合計 | 5,684,885 | 5,978,125 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 282,069 | 312,535 |
| 退職給付引当金 | 560,604 | 548,788 |
| 長期未払金 | 55,633 | 45,173 |
| 長期預り保証金 | 116,307 | 94,517 |
| 資産除去債務 | 35,430 | 26,230 |
| その他 | 6,387 | 23,652 |
| 固定負債合計 | 1,056,432 | 1,050,896 |
| 負債合計 | 6,741,318 | 7,029,021 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | 11,346,697 | 11,700,308 |
| 自己株式 | △1,021,690 | △1,021,903 |
| 株主資本合計 | 23,061,591 | 23,414,990 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 507,100 | 582,365 |
| 繰延ヘッジ損益 | 5,442 | 5,309 |
| 為替換算調整勘定 | △181,284 | △135,929 |
| その他の包括利益累計額合計 | 331,257 | 451,746 |
| 少数株主持分 | 414,705 | 462,795 |
| 純資産合計 | 23,807,554 | 24,329,531 |
| 負債純資産合計 | 30,548,872 | 31,358,553 |

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 24,437,917 | 24,942,220 |
| 売上原価 | 18,726,994 | 19,616,755 |
| 売上総利益 | 5,710,922 | 5,325,465 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,108,005 | 3,999,736 |
| 営業利益 | 1,602,916 | 1,325,729 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26,767 | 47,936 |
| 受取配当金 | 99,102 | 110,759 |
| 為替差益 | － | 7,227 |
| 雑収入 | 34,490 | 48,217 |
| 営業外収益合計 | 160,360 | 214,141 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,794 | 4,312 |
| 為替差損 | 12,563 | － |
| 雑損失 | 6,865 | 1,681 |
| 営業外費用合計 | 23,224 | 5,993 |
| 経常利益 | 1,740,053 | 1,533,877 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 74,804 | 61,898 |
| 投資有価証券売却益 | 7,101 | － |
| ゴルフ会員権売却益 | 5,995 | － |
| 移転補償金 | － | 133,953 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,138 | － |
| 負ののれん発生益 | 4,833 | － |
| 特別利益合計 | 94,872 | 195,851 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 8,363 | － |
| 固定資産除却損 | 45,407 | 134,836 |
| 投資有価証券評価損 | 4,617 | 3,212 |
| ゴルフ会員権評価損 | － | 3,400 |
| ゴルフ会員権売却損 | － | 470 |
| 工場移転費用 | － | 73,586 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 35,430 | － |
| 特別損失合計 | 93,817 | 215,506 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,741,108 | 1,514,223 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 525,672 | 411,408 |
| 法人税等調整額 | 139,709 | 165,301 |
| 法人税等合計 | 665,381 | 576,710 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,075,726 | 937,512 |
| 少数株主利益 | 66,012 | 54,337 |
| 当期純利益 | 1,009,713 | 883,175 |
| 少数株主利益 | 66,012 | 54,337 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,075,726 | 937,512 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △188,394 | 75,264 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,790 | △143 |
| 為替換算調整勘定 | △144,497 | 56,407 |
| その他の包括利益合計 | △329,100 | 131,528 |
| 包括利益 | 746,625 | 1,069,041 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 709,165 | 1,003,663 |
| 少数株主に係る包括利益 | 37,460 | 65,378 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 当期末残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 当期末残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,867,368 | 11,346,697 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △522,527 | △522,512 |
| 当期純利益 | 1,009,713 | 883,175 |
| 自己株式の処分 | △3 | － |
| 従業員奨励福利基金拠出 | △7,854 | △7,051 |
| 当期変動額合計 | 479,328 | 353,611 |
| 当期末残高 | 11,346,697 | 11,700,308 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,021,416 | △1,021,690 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △297 | △212 |
| 自己株式の処分 | 23 | － |
| 当期変動額合計 | △273 | △212 |
| 当期末残高 | △1,021,690 | △1,021,903 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 22,582,537 | 23,061,591 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △522,527 | △522,512 |
| 当期純利益 | 1,009,713 | 883,175 |
| 自己株式の取得 | △297 | △212 |
| 自己株式の処分 | 20 | － |
| 従業員奨励福利基金拠出 | △7,854 | △7,051 |
| 当期変動額合計 | 479,054 | 353,398 |
| 当期末残高 | 23,061,591 | 23,414,990 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 695,494 | 507,100 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △188,394 | 75,264 |
| 当期変動額合計 | △188,394 | 75,264 |
| 当期末残高 | 507,100 | 582,365 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 2,038 | 5,442 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,403 | △132 |
| 当期変動額合計 | 3,403 | △132 |
| 当期末残高 | 5,442 | 5,309 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △65,727 | △181,284 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △115,557 | 45,355 |
| 当期変動額合計 | △115,557 | 45,355 |
| 当期末残高 | △181,284 | △135,929 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 631,805 | 331,257 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △300,547 | 120,488 |
| 当期変動額合計 | △300,547 | 120,488 |
| 当期末残高 | 331,257 | 451,746 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 406,901 | 414,705 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,803 | 48,089 |
| 当期変動額合計 | 7,803 | 48,089 |
| 当期末残高 | 414,705 | 462,795 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 23,621,244 | 23,807,554 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △522,527 | △522,512 |
| 当期純利益 | 1,009,713 | 883,175 |
| 自己株式の取得 | △297 | △212 |
| 自己株式の処分 | 20 | － |
| 従業員奨励福利基金拠出 | △7,854 | △7,051 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △292,744 | 168,578 |
| 当期変動額合計 | 186,309 | 521,976 |
| 当期末残高 | 23,807,554 | 24,329,531 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,741,108 | 1,514,223 |
| 減価償却費 | 744,754 | 817,029 |
| のれん償却額 | 1,480 | 1,480 |
| 負ののれん償却額 | △993 | △993 |
| 移転補償金 | － | △133,953 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 4,617 | 3,212 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 10,678 | △8,652 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △36,449 | △11,815 |
| 受取利息及び受取配当金 | △125,870 | △158,696 |
| 支払利息 | 3,794 | 4,312 |
| 為替差損益（△は益） | 980 | △22,017 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △7,101 | － |
| 有形固定資産除売却損益（△は益） | △21,033 | 114,895 |
| 無形固定資産除売却損益（△は益） | － | △41,957 |
| ゴルフ会員権評価損 | － | 3,400 |
| ゴルフ会員権売却損益（△は益） | － | 470 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 35,430 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 186,114 | △51,311 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 366,963 | 1,120,120 |
| 預り保証金の増減額（△は減少） | △1,573 | △21,790 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △416,371 | 97,048 |
| その他 | △111,636 | △381,417 |
| 小計 | 2,374,892 | 2,843,587 |
| 利息及び配当金の受取額 | 127,089 | 159,640 |
| 利息の支払額 | △3,794 | △3,472 |
| 法人税等の支払額 | △1,675,677 | △201,027 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 822,510 | 2,798,727 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,535,094 | △8,103 |
| 定期預金の払戻による収入 | 384,963 | 274,123 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △689,416 | △1,527,328 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 304,622 | 913 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △64,346 | △109,547 |
| 無形固定資産の売却による収入 | － | 100,946 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △297,211 | △106,930 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,101 | － |
| 投資有価証券の償還による収入 | 800,000 | 100,000 |
| 子会社出資金の取得による支出 | △6,581 | － |
| 貸付金の回収による収入 | 796 | 815 |
| その他 | 10,095 | △5,580 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,080,070 | △1,280,692 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △522,527 | △522,512 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △15,861 | △15,131 |
| 自己株式の取得による支出 | △297 | △212 |
| その他 | △3,534 | △6,332 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △542,220 | △544,190 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △22,976 | 1,740 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △822,757 | 975,585 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,998,638 | 2,175,880 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,175,880 | 3,151,466 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

①　連結子会社数　８社

②　連結子会社名

日精興産株式会社

日精バイリス株式会社

株式会社アルボース

オレオトレード・インターナショナル株式会社

日精プラステック株式会社

四川日普精化有限公司

太倉日夏精化有限公司

日隆精化國際股份有限公司

２　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 10～48年 |
| 機械装置及び運搬具 | ４～８年 |

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ．ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の均等償却を行っております。なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについても５年間の均等償却によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（７）追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | － | 173,234千円 |
| 支払手形 | － | 14,022千円 |

※２　担保に供している資産及び対応する債務

(担保に供している資産)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券 | 31,795千円 | 32,619千円 |
| 供託金 | 7,200千円 | 9,840千円 |

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」（平成21年10月１日施行）に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 供託金 | 130,000千円 | 130,000千円 |

大阪地方裁判所における請負代金請求訴訟に伴い、大阪地方法務局へ供託しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　一般管理費に含まれる研究開発費

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 456,339千円 | 457,031千円 |

※２　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | 50,199千円 |
| 組替調整額 | 3,212〃 |
| 税効果調整前 | 53,412千円 |
| 税効果額 | 21,852〃 |
| その他有価証券評価差額金 | 75,264千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | △675千円 |
| 組替調整額 | －　〃 |
| 税効果調整前 | △675千円 |
| 税効果額 | 531〃 |
| 繰延ヘッジ損益 | △143千円 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 56,407千円 |
| 組替調整額 | －　〃 |
| 税効果調整前 | 56,407千円 |
| 税効果額 | －　〃 |
| 為替換算調整勘定 | 56,407千円 |
| その他の包括利益合計 | 131,528千円 |

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 工業用製品事業 | 家庭用製品事業 | 不動産事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,984,834 | 5,418,847 | 1,133,998 | 900,237 | 24,437,917 | ― | 24,437,917 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 140,727 | 53,403 | 28,454 | 800 | 223,385 | △223,385 | ― |
| 計 | 17,125,562 | 5,472,250 | 1,162,452 | 901,037 | 24,661,303 | △223,385 | 24,437,917 |
| セグメント利益 | 1,281,257 | 75,919 | 54,050 | 191,689 | 1,602,916 | ― | 1,602,916 |
| セグメント資産 | 16,186,329 | 3,684,583 | 3,182,017 | 1,135,040 | 24,187,970 | 6,360,902 | 30,548,872 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 471,983 | 130,707 | 40,893 | 96,569 | 740,154 | 4,599 | 744,754 |
| のれんの償却額 | 486 | ― | ― | ― | 486 | ― | 486 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 564,826 | 427,451 | 18,524 | 77,510 | 1,088,312 | 105,365 | 1,193,677 |

(注)　１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△72,863千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,433,765千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券)、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2)　その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 工業用製品事業 | 家庭用製品事業 | 不動産事業 | その他の事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,546,230 | 5,308,132 | 1,220,945 | 866,912 | 24,942,220 | ― | 24,942,220 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 142,100 | 60,085 | 31,055 | 1,200 | 234,441 | △234,441 | ― |
| 計 | 17,688,330 | 5,368,218 | 1,252,000 | 868,112 | 25,176,662 | △234,441 | 24,942,220 |
| セグメント利益 | 953,487 | 158,447 | 67,514 | 146,279 | 1,325,729 | ― | 1,325,729 |
| セグメント資産 | 17,367,004 | 3,216,558 | 2,297,708 | 1,134,435 | 24,015,706 | 7,342,846 | 31,358,553 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 506,981 | 129,581 | 40,932 | 104,357 | 781,852 | 35,176 | 817,029 |
| のれんの償却額 | 486 | ― | ― | ― | 486 | ― | 486 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,778,821 | 29,305 | 16,309 | 68,640 | 1,893,077 | 71,103 | 1,964,180 |

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1)　セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△90,152千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,432,998千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券)、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2)　その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり純資産額 | 984.93円 | 1,004.90円 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| (2) １株当たり当期純利益金額 | 42.51円 | 37.18円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 当期純利益 | 1,009,713千円 | 883,175千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― 千円 | ― 千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,009,713千円 | 883,175千円 |
| 期中平均株式数 | 23,751千株 | 23,750千株 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,774,856 | 2,732,077 |
| 受取手形 | 192,642 | 183,924 |
| 売掛金 | 2,570,938 | 2,773,592 |
| 商品及び製品 | 941,095 | 1,176,756 |
| 仕掛品 | 881,578 | 864,869 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,244,678 | 1,204,613 |
| 前払費用 | 32,666 | 36,553 |
| 繰延税金資産 | 125,907 | 96,955 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,036,718 | 583,800 |
| その他 | 131,938 | 144,923 |
| 流動資産合計 | 8,933,020 | 9,798,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,649,203 | 4,651,040 |
| 減価償却累計額 | △3,054,430 | △3,155,222 |
| 建物（純額） | 1,594,773 | 1,495,817 |
| 構築物 | 1,025,332 | 1,074,190 |
| 減価償却累計額 | △827,249 | △860,714 |
| 構築物（純額） | 198,083 | 213,476 |
| 機械及び装置 | 10,190,531 | 10,344,584 |
| 減価償却累計額 | △9,444,780 | △9,682,319 |
| 機械及び装置（純額） | 745,751 | 662,264 |
| 車両運搬具 | 56,246 | 64,441 |
| 減価償却累計額 | △50,147 | △55,978 |
| 車両運搬具（純額） | 6,098 | 8,462 |
| 工具、器具及び備品 | 1,330,054 | 1,317,560 |
| 減価償却累計額 | △1,167,421 | △1,174,650 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 162,633 | 142,909 |
| 土地 | 2,707,212 | 2,707,212 |
| 建設仮勘定 | 407 | 1,070,841 |
| 有形固定資産合計 | 5,414,959 | 6,300,985 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 1,977 | 1,977 |
| 電話加入権 | 4,257 | 4,257 |
| 施設利用権 | 752 | 242 |
| ソフトウエア | 5,617 | 129,514 |
| ソフトウエア仮勘定 | 81,197 | － |
| 無形固定資産合計 | 93,802 | 135,991 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,009,024 | 4,047,346 |
| 関係会社株式 | 2,606,132 | 2,606,132 |
| 関係会社出資金 | 1,308,656 | 1,308,656 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,460,000 | 1,176,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,364 | 1,960 |
| 長期前払費用 | 20,017 | 9,156 |
| 長期預金 | 300,000 | 300,000 |
| その他 | 46,415 | 42,425 |
| 投資その他の資産合計 | 9,752,610 | 9,491,676 |
| 固定資産合計 | 15,261,372 | 15,928,653 |
| 資産合計 | 24,194,392 | 25,726,721 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 745,531 | 932,567 |
| 未払金 | 242,939 | 282,415 |
| 未払費用 | 57,911 | 83,729 |
| 未払法人税等 | － | 111,550 |
| 未払消費税等 | － | 2,696 |
| 前受金 | 8,645 | 630 |
| 預り金 | 1,430,048 | 2,080,457 |
| 賞与引当金 | 233,847 | 185,215 |
| 役員賞与引当金 | 37,053 | 30,823 |
| 設備関係未払金 | 340,788 | 784,281 |
| 流動負債合計 | 3,096,764 | 4,494,367 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 88,111 | 121,289 |
| 退職給付引当金 | 406,653 | 387,092 |
| 長期未払金 | 43,655 | 33,195 |
| 長期預り保証金 | 9,884 | 6,298 |
| 資産除去債務 | 29,700 | 20,500 |
| 固定負債合計 | 578,004 | 568,375 |
| 負債合計 | 3,674,768 | 5,062,743 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 資本剰余金合計 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 863,560 | 863,560 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金 | 5,010,000 | 5,010,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,266,577 | 2,352,493 |
| 利益剰余金合計 | 8,340,137 | 8,426,053 |
| 自己株式 | △1,021,690 | △1,021,903 |
| 株主資本合計 | 20,055,032 | 20,140,735 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 464,592 | 523,243 |
| 評価・換算差額等合計 | 464,592 | 523,243 |
| 純資産合計 | 20,519,624 | 20,663,978 |
| 負債純資産合計 | 24,194,392 | 25,726,721 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 9,108,631 | 9,088,113 |
| 商品売上高 | 354,894 | 263,823 |
| 不動産賃貸収入 | 132,673 | 132,620 |
| 売上高合計 | 9,596,199 | 9,484,557 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,145,865 | 892,604 |
| 当期製品製造原価 | 6,783,194 | 7,411,639 |
| 合計 | 7,929,059 | 8,304,244 |
| 製品他勘定振替高 | 4,518 | 4,933 |
| 製品期末たな卸高 | 892,604 | 1,144,480 |
| 製品売上原価 | 7,031,936 | 7,154,830 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 59,192 | 48,490 |
| 当期商品仕入高 | 252,670 | 173,948 |
| 合計 | 311,863 | 222,439 |
| 商品他勘定振替高 | 70 | 100 |
| 商品期末たな卸高 | 48,490 | 32,276 |
| 商品売上原価 | 263,302 | 190,062 |
| 不動産賃貸原価 | 47,044 | 47,904 |
| 売上原価合計 | 7,342,283 | 7,392,797 |
| 売上総利益 | 2,253,915 | 2,091,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,446,541 | 1,477,465 |
| 営業利益 | 807,374 | 614,294 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 47,565 | 43,555 |
| 受取配当金 | 600,199 | 268,975 |
| 為替差益 | 1,414 | － |
| 雑収入 | 21,669 | 25,640 |
| 営業外収益合計 | 670,848 | 338,172 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,077 | 15,055 |
| 為替差損 | － | 8,544 |
| 雑損失 | 852 | 707 |
| 営業外費用合計 | 15,930 | 24,307 |
| 経常利益 | 1,462,292 | 928,158 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,100 | － |
| ゴルフ会員権売却益 | 5,519 | － |
| 特別利益合計 | 12,619 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11,106 | 5,083 |
| 投資有価証券評価損 | 4,617 | － |
| ゴルフ会員権売却損 | － | 470 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 29,700 | － |
| 特別損失合計 | 45,423 | 5,554 |
| 税引前当期純利益 | 1,429,488 | 922,604 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 293,149 | 226,973 |
| 法人税等調整額 | 77,876 | 87,201 |
| 法人税等合計 | 371,026 | 314,175 |
| 当期純利益 | 1,058,462 | 608,428 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 当期末残高 | 5,933,221 | 5,933,221 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 当期末残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 当期末残高 | 6,803,362 | 6,803,362 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 863,560 | 863,560 |
| 当期末残高 | 863,560 | 863,560 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | | |
| 当期首残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 5,010,000 | 5,010,000 |
| 当期末残高 | 5,010,000 | 5,010,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,730,645 | 2,266,577 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △522,527 | △522,512 |
| 当期純利益 | 1,058,462 | 608,428 |
| 自己株式の処分 | △3 | － |
| 当期変動額合計 | 535,932 | 85,915 |
| 当期末残高 | 2,266,577 | 2,352,493 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,804,205 | 8,340,137 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △522,527 | △522,512 |
| 当期純利益 | 1,058,462 | 608,428 |
| 自己株式の処分 | △3 | － |
| 当期変動額合計 | 535,932 | 85,915 |
| 当期末残高 | 8,340,137 | 8,426,053 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,021,416 | △1,021,690 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △297 | △212 |
| 自己株式の処分 | 23 | － |
| 当期変動額合計 | △273 | △212 |
| 当期末残高 | △1,021,690 | △1,021,903 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,519,373 | 20,055,032 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △522,527 | △522,512 |
| 当期純利益 | 1,058,462 | 608,428 |
| 自己株式の取得 | △297 | △212 |
| 自己株式の処分 | 20 | － |
| 当期変動額合計 | 535,658 | 85,703 |
| 当期末残高 | 20,055,032 | 20,140,735 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 653,018 | 464,592 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △188,426 | 58,651 |
| 当期変動額合計 | △188,426 | 58,651 |
| 当期末残高 | 464,592 | 523,243 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 653,018 | 464,592 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △188,426 | 58,651 |
| 当期変動額合計 | △188,426 | 58,651 |
| 当期末残高 | 464,592 | 523,243 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 20,172,392 | 20,519,624 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △522,527 | △522,512 |
| 当期純利益 | 1,058,462 | 608,428 |
| 自己株式の取得 | △297 | △212 |
| 自己株式の処分 | 20 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △188,426 | 58,651 |
| 当期変動額合計 | 347,231 | 144,354 |
| 当期末残高 | 20,519,624 | 20,663,978 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。